



2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 株式会社EduLab 上場取引所 東
コード番号 4427 URL <https://www.edulab-inc.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 廣實 学
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 川瀬 晴夫 TEL 03 (6635) 3101
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年9月期第2四半期の連結業績（2023年10月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	3,319	△12.5	△261	—	△225	—	△269	—
2023年9月期第2四半期	3,791	△15.7	△214	—	△371	—	△1,998	—

（注）包括利益 2024年9月期第2四半期 △203百万円（－％） 2023年9月期第2四半期 △2,041百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第2四半期	△26.40	—
2023年9月期第2四半期	△197.22	—

（注）「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第2四半期	4,223	1,685	38.0
2023年9月期	6,021	1,884	30.4

（参考）自己資本 2024年9月期第2四半期 1,606百万円 2023年9月期 1,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年9月期	—	0.00	—	—	—
2024年9月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末における配当予想額は未定であります。

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	△0.9	△390	—	△500	—	△650	—	△63.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年9月期2Q	10,228,470株	2023年9月期	10,228,470株
2024年9月期2Q	8,504株	2023年9月期	8,504株
2024年9月期2Q	10,221,064株	2023年9月期2Q	10,135,571株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年5月15日（水）にアナリスト・機関投資家向け説明会（ネットカンファレンス）を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高3,319,585千円（前年同期比12.5%減）、営業損失261,451千円（前年同期は営業損失214,955千円）、経常損失225,209千円（前年同期は経常損失371,540千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失269,864千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,998,914千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、主に2024年9月期に撤退予定の教育プラットフォーム事業における減収の影響により、売上高は前年同期比で減少しましたが、テストセンター事業及びテスト運営・受託事業は堅調に推移し、通期業績予想に対して予定通りに進捗しました。費用面では、減価償却費等の売上原価の減少に加え、業務委託費や人件費の削減等により販売費及び一般管理費が減少し、営業損失は拡大するも、プラットフォーム事業からの撤退等もあり、経常損失は前年同期比で縮小しました。また、前年同期において、将来に損失を繰り延べないため固定資産の減損損失を特別損失として計上しましたが、当期は減損損失が大幅に減少したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同期比で縮小しました。

通期業績予想への影響につきましては、当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、計画通りに進捗しており、現時点では通期業績予想の変更はありません。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

① テスト等ライセンス事業

テスト等ライセンス事業においては、英語スピーキングテストのライセンス収入やオンライン英語テスト「CASEC」の売上減少等により、当該セグメントの売上高は493,999千円（前年同期比6.2%減）となりましたが、前期に計上したソフトウェアの減損損失に伴う減価償却費の減少や、不採算サービスの停止等に伴う販売管理費等の減少により、セグメント利益は144,149千円（同211.9%増）となりました。

② 教育プラットフォーム事業

教育プラットフォーム事業においては、広告事業が順調に推移した一方で英語学習サービスのライセンス収入が受験者数の減少にともない売上減少となり、当該セグメントの売上高は303,629千円（前年同期比72.5%減）、セグメント損失は49,519千円（前年同期はセグメント利益226,789千円）となりました。なお、2024年3月末を以て、教育プラットフォーム事業は廃止となりました。

③ テストセンター事業

テストセンター事業においては、テストセンター利用者数が増加基調で推移したことに加え、2023年12月25日付けにて株式を取得したサクセススペース株式会社及び有限会社システムサポートアンドコンサルティングの業績が寄与し（※）、当該セグメントの売上高は1,457,836千円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は151,165千円（同14.7%増）となりました。

（※）詳細は2023年11月22日付「サクセススペース株式会社及び有限会社システムサポートアンドコンサルティングの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」をご参照ください。

④ AI事業

AI事業においては、採点に関連したライセンス収入が増加しましたが、手書き文字認識「DEEP READ」にて特定顧客向けの一部プロジェクトの終了に伴い、前年同期比で減収となりました。費用面では、減価償却費等の増加により当該セグメントの売上高は167,795千円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は30,317千円（前年同期比48.7%減）となりました。

⑤ テスト運営・受託事業

テスト運営・受託事業においては、前年度に再委託機関として受託した文部科学省による全国学力・学習状況調査（小学校事業）を今年度は単独で受託したこと等により、売上高は増加となり、当該セグメントの売上高は942,010千円（前年同期比41.3%増）、セグメント利益は32,335千円（前年同期はセグメント損失4,013千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,100,287千円減少し、3,193,555千円となりました。これは、現金及び預金が主に借入金の返済により、2,274,730千円の減少、売掛金及び契約資産が290,496千円の増加などによりま

す。
固定資産は、前連結会計年度末に比べて302,517千円増加し、1,028,103千円となりました。これは、有形固定資産が147,918千円、ソフトウェアが47,670千円、ソフトウェア仮勘定が80,997千円、株式取得による子会社化に伴うのれんが34,472千円増加したことなどによりま

す。
繰延資産は、前連結会計年度末に比べて109千円増加し、2,260千円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,797,659千円減少し、4,223,919千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,456,978千円減少し、2,202,811千円となりました。これは、買掛金が274,576千円の増加した一方で、短期借入金が502,500千円、1年内返済予定の長期借入金が710,578千円、契約負債が321,508千円減少したことなどによりま

す。
固定負債は、前連結会計年度末に比べて141,117千円減少し、335,819千円となりました。これは、長期借入金が95,152千円、社債が35,900千円減少したことなどによりま

す。
この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,598,095千円減少し、2,538,631千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて199,563千円減少し、1,685,288千円となりました。これは、当期の期間損失により、利益剰余金が292,029千円減少したことなどによりま

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2023年12月8日付「2024年9月期連結業績予想の公表及び中期経営計画の策定に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,844,871	1,570,141
売掛金及び契約資産	716,792	1,007,289
商品	15,794	—
仕掛品	8,436	129
その他	707,947	615,995
流動資産合計	5,293,842	3,193,555
固定資産		
有形固定資産	0	147,918
無形固定資産		
ソフトウェア	0	47,670
ソフトウェア仮勘定	0	80,997
のれん	—	34,472
その他	0	0
無形固定資産合計	0	163,140
投資その他の資産	725,585	717,044
固定資産合計	725,585	1,028,103
繰延資産	2,151	2,260
資産合計	6,021,579	4,223,919
負債の部		
流動負債		
買掛金	261,914	536,491
短期借入金	602,500	100,000
1年内償還予定の社債	71,400	71,600
1年内返済予定の長期借入金	1,198,186	487,607
契約負債	422,854	101,346
受注損失引当金	611	1,078
特別調査費用引当金	237,770	237,770
訴訟関連費用引当金	182,086	182,086
事業構造改革引当金	105,000	82,891
その他	577,468	401,941
流動負債合計	3,659,790	2,202,811
固定負債		
社債	35,900	—
長期借入金	375,831	280,678
その他	65,205	55,141
固定負債合計	476,936	335,819
負債合計	4,136,727	2,538,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,309,320	5,309,320
資本剰余金	5,661,482	5,661,482
利益剰余金	△8,737,552	△9,029,582
自己株式	△19,513	△19,953
株主資本合計	2,213,737	1,921,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27,788	△38,715
為替換算調整勘定	△354,526	△276,428
その他の包括利益累計額合計	△382,314	△315,144
非支配株主持分	53,429	79,165
純資産合計	1,884,852	1,685,288
負債純資産合計	6,021,579	4,223,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,791,549	3,319,585
売上原価	2,622,257	2,462,944
売上総利益	1,169,291	856,640
販売費及び一般管理費	1,384,247	1,118,091
営業損失(△)	△214,955	△261,451
営業外収益		
受取利息	242	21,495
受取配当金	—	27,835
為替差益	—	21,575
事業撤退益	—	86,496
契約解約益	68,750	—
その他	17,373	8,341
営業外収益合計	86,365	165,744
営業外費用		
支払利息	11,830	8,367
為替差損	116,026	—
投資事業組合管理費	88,979	95,042
持分法による投資損失	2,454	—
その他	23,658	26,092
営業外費用合計	242,951	129,502
経常損失(△)	△371,540	△225,209
特別利益		
固定資産売却益	333,644	—
投資有価証券評価益	24,580	—
特別利益合計	358,224	—
特別損失		
減損損失	1,789,678	—
固定資産除却損	63,847	—
訴訟関連損失	—	25,426
その他	121,380	3,261
特別損失合計	1,974,906	28,688
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,988,222	△253,897
法人税等	16,902	11,180
四半期純損失(△)	△2,005,124	△265,078
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,210	4,785
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,998,914	△269,864

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純損失(△)	△2,005,124	△265,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,796	△10,927
為替換算調整勘定	△8,055	72,889
その他の包括利益合計	△36,852	61,962
四半期包括利益	△2,041,977	△203,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,024,451	△202,694
非支配株主に係る四半期包括利益	△17,525	△422

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	テスト等 ライセンス 事業	教育 プラット フォーム 事業	テスト センター 事業	AI事業	テスト運営 ・受託事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	526,380	1,103,238	1,327,366	167,893	666,670	3,791,549	—	3,791,549
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	526,380	1,103,238	1,327,366	167,893	666,670	3,791,549	—	3,791,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	19,399	—	—	19,399	△19,399	—
計	526,380	1,103,238	1,346,765	167,893	666,670	3,810,948	△19,399	3,791,549
セグメント利益又は 損失(△)	46,223	226,789	131,791	59,164	△4,013	459,955	△674,910	△214,955

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に「テスト等ライセンス事業」セグメントにおいて447,312千円、「教育プラットフォーム事業」セグメントにおいて793,378千円、「テストセンター事業」セグメントにおいて12,316千円、「AI事業」セグメントにおいて114,622千円の減損損失を計上しております。

また、共用資産422,047千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,789,678千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	テスト等 ライセンス 事業	教育 プラットフォーム 事業	テスト センター 事業	AI事業	テスト運営 ・受託事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	493,999	303,629	1,426,094	153,850	942,010	3,319,585	—	3,319,585
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	493,999	303,629	1,426,094	153,850	942,010	3,319,585	—	3,319,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	31,742	13,945	—	45,687	△45,687	—
計	493,999	303,629	1,457,836	167,795	942,010	3,365,272	△45,687	3,319,585
セグメント利益又は 損失 (△)	144,149	△49,519	151,165	30,317	32,335	308,448	△569,899	△261,451

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2023年11月22日開催の取締役会において、サクセススペース株式会社及び有限会社システムサポートアンドコンサルティングの両社の株式を取得して、子会社化することを決議しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 サクセススペース株式会社

事業の内容 テストセンター運營業務

被取得企業の名称 有限会社システムサポートアンドコンサルティング

事業の内容 サクセススペース株式会社の管理業務

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、サクセススペース株式会社が運営するテストセンター業務に関して、当社子会社の株式会社教育測定研究所が展開する全国のテストセンターにおいて、CBTのサービスを受験者に提供する業務をサクセススペース株式会社から受託しております。また有限会社システムサポートアンドコンサルティングは主にサクセススペース株式会社の管理業務を担っております。当社がサクセススペース株式会社及び有限会社システムサポートアンドコンサルティングの株式を取得することにより、テストセンター運營業務を一貫して行うことが可能となり、より迅速かつ効率的なサービス提供が可能となります。

(3) 企業結合日

2023年12月25日（みなし取得日2023年10月1日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2024年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

非開示（守秘義務契約に基づき、非開示とさせていただきます。）

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

68百万円

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力です。

③ 償却方法および償却期間

1年間

(重要な後発事象)

(連結子会社による会社分割(新設分割)、新設会社の株式の一部譲渡)

1. 会社分割及び株式譲渡の目的

現在、各種検定や試験の実施が、紙媒体(PBT)からコンピュータ(CBT)へとシフトし、その受け皿であるテストセンター会場の需要が高まっています。

このような事業環境において、当社及びZ会は、テストセンターの運営に係る事業の拡大及び安定的な運営が、教育機会や受験機会の格差を無くし、社会インフラの整備に資するとの共通認識を有しています。かかる共通認識のもと、本件取引によるZ会の対象事業への資本参加により、当社グループとして有する対象事業に係るノウハウ及び知見に、Z会の信用力及び人的リソース供給力を付加することが可能となります。

このように、対象事業へのZ会の資本参加によって、対象事業の拡大及び安定的運営のための一層の運営体制及び資金調達力の強化を図り、もって全両当事者及び新設会社の企業価値及び株主利益の向上並びに社会発展に繋げていくことを目的としています。

2. 会社分割及び株式譲渡の要旨

(1) 日程

当社取締役会決議日	: 2024年3月29日
教育測定研究所取締役会決議日	: 2024年3月29日
本株式譲渡契約締結日	: 2024年3月29日
Z会・教育測定研究所・当社間の 株主間契約書締結日	: 2024年4月25日
教育測定研究所における 新設分割計画承認取締役会決議日	: 2024年5月29日(予定)
教育測定研究所における 新設分割計画承認株主総会決議日	: 2024年6月28日(予定)
本会社分割効力発生日	: 2024年7月1日(予定)
本株式譲渡実行日	: 2024年7月5日(予定)

株式分割の方式

教育測定研究所を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割です。

会社分割に係る割り当ての内容

新設会社は、本会社分割に際して普通株式1,000株を発行し、教育測定研究所にその全株式を割当交付いたします。教育測定研究所は、本株式譲渡契約に基づき、本会社分割の効力発生日以降に、発行済普通株式の49%を、Z会に対して譲渡する予定です。

会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

会社分割により増減する資本金

本会社分割に伴う教育測定研究所の資本金の増減はありません。

新設分割設立会社が承継する権利義務

新設会社は、教育測定研究所から、新設分割計画書に定める範囲において、本会社分割の効力発生日における対象事業に属する資産、負債、契約上の地位及びその他の権利義務を承継します。

債務履行の見込み

新設会社は、本会社分割において負担すべき債務について、履行の見込み没有问题なものとは判断しておりません。

株式譲渡の概要

教育測定研究所は、2024年7月5日をもって、新設会社の発行済普通株式の49%をZ会に対して譲渡する予定です。新設会社の概要については、「3. 会社分割の当事会社の概要」をご参照ください。

また、Z会の概要については、「6. 株式の譲渡先の概要」をご参照ください。

3. 会社分割の当事会社の概要

	分割会社 (2023年9月30日現在)	新設会社 (効力発生日における見込み)
(1) 名称	株式会社教育測定研究所	未定
(2) 所在地	東京都港区港南一丁目8番15号 Wビル13階	東京都港区港南一丁目8番15号 Wビル13階
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 西田 紀子	代表取締役社長 山本 哲史
(4) 事業内容	テスト等ライセンス事業 教育プラットフォーム事業 テストセンター事業 テスト運営・受託事業	テストセンター事業
(5) 資本金	73.2百万円	10百万円
(6) 設立年月 日	2001年10月25日	2024年7月1日(予定)
(7) 発行済株 式数	普通株式 2,283株	普通株式 1,000株
(8) 決算期	9月30日	9月30日
(9) 従業員数	156名	37名
(10) 大株主及 び 持ち株比 率	株式会社EduLab (100%)	株式会社教育測定研究所51% 株式会社Z会49%
(11) 当事会社間の関係		
資本関係	新設分割効力発生日に、株式会社教育測定研究所が新設会社の株式を100%保有しますが、2024年7月5日をもって、発行済普通株式の49%をZ会に譲渡する予定です	
人的関係	新設会社設立時、取締役3名、監査役1名を教育測定研究所から派遣する予定です。	
取引関係	取引関係はありません。	
(12) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
純資産	363百万円	
総資産	2,348百万円	
1株当たり 純資産	451,056.55円	
売上高	6,281百万円	
営業損失	1,004百万円	
経常損失	999百万円	
当期純利益	273百万円	
1株当たり 当期純利益	338,963.35円	

4. 分割する事業部門の概要

分割する部門の事業概要

教育測定研究所のテストセンター事業

分割する部門の経営成績(2023年9月期)

	テストセンター事業(a)	連結実績(b)	比率(a/b)
売上高	2,872百万円	7,061百万円	40.7%

(注) 1. 売上総利益、営業利益につきましては、2023年9月期における対象事業の売上

原価、販売管理費を分離するのは困難なため、表示しておりません。

2. 2023年9月期における対象事業の「セグメント利益」は、335百万円です。(ご参考)

分割する資産・負債の項目及び金額(2023年9月期)

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	未定	流動資産	未定
固定資産	未定	固定資産	未定

5. 会社分割後の状況

本会社分割後の教育測定研究所の商号、事業内容、所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び決算期の変更は予定しておりません。

また、前述の通り、Z会の資本参加による対象事業の拡大及び安定的運営のための運営体制及び資金調達力の強化を目的として、2024年7月5日をもって、新設会社の発行済普通株式の49%をZ会に譲渡する予定です。

6. 株式の譲渡先の概要(2023年3月31日現在)

(1) 名 称	株式会社Z会	
(2) 所 在 地	静岡県三島市文教町一丁目9番11号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤井孝昭	
(4) 事 業 内 容	通信教育事業の運営	
(5) 資 本 金	100百万円	
(6) 設 立 年 月 日	2000年5月17日	
(7) 純 資 産	4,556百万円	
(8) 総 資 産	15,759百万円	
(9) 大株主及び持株比率	株式会社増進会ホールディングス 100%	
(10) 当社と当該会社の関係	資本関係	株式会社増進会ホールディングス及びその完全子会社である株式会社ZE1が合計で当社株式32.5%を保有しております。(2023年9月30日現在)
	人的関係	株式会社増進会ホールディングスより加藤久和が教育測定研究所の社外取締役に就任しております
	取引関係	全国学力・学習状況調査事業における再委託機関としての受託やAI事業における共同研究等の取引関係があります。
	関連当事者への該当状況	当社のその他の関係会社である株式会社増進会ホールディングスの子会社であり、関連当事者に該当します。

7. 今後の見通し

本会社分割により、新設会社は、教育測定研究所の子会社となり、当社連結決算上、連結子会社として連結の範囲に含まれるため、2024年9月期の連結業績予想の売上高、営業利益、経常利益に与える影響は軽微となる見込みです。

本会社分割および本株式譲渡が連結業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響は、特別利益が発生する見込みですので、現在精査中です。

当該特別利益を含め、今後、連結業績予想の修正となる可能性が見込まれるため、判明次第、速やかに開示いた

します。

(連結子会社の人員削減等の合理化及び連結子会社の解散の方針決定)

1. 合理化を行う理由

現在、当社グループは2023年12月8日に「中期経営計画 - 事業計画及び成長可能性に関する事項 -」(以下、「中期経営計画」といいます。)を公表し、その実現に取り組んでおります。

中期経営計画では、2025年9期における営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益の黒字化を目標とし、全社戦略として3つの改革(事業構造改革、コスト構造改革、組織体制・企業風土改革)の断行を掲げています。

今回の方針決議は、その3つの改革の柱の1つである「コスト構造改革」にかかわるもので、その中で掲げている「早期のコスト削減」の具体策の1つ「海外子会社の運営体制の見直しによるスリム化」で、事業規模に応じた人員の適正化、既存事業におけるオペレーション改善による生産性向上が必要であると判断いたしました。

2. 合理化の内容

(1)Edutech Lab AP Private Limited (以下、「ELAP」といいます) (所在地:シンガポール)

① 合理化実施内容

a. 当該法人の解散:

(a) 解散する子会社の概要

(1)	名 称	Edutech Lab AP Private Limited		
(2)	所 在 地	10 Collyer Quay #10-01 Ocean Financial Centre Singapore		
(3)	代表者の役職・氏名	Managing Director Trang Pham		
(4)	事 業 内 容	テスト等ライセンス事業におけるソフトウェア及び役務提供、テスト運営・受託事業におけるソフトウェア提供、在アジア子会社への出資・経営指導		
(5)	資 本 金	16,260千円		
(6)	設 立 年 月 日	2011年3月14日		
(7)	大株主及び持株比率	株式会社EduLab 100%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社の連結子会社です。	
		人 的 関 係	当社の役員2名が、当該子会社の取締役を兼任しております。	
		取 引 関 係	当社が経営指導及びソフトウェア開発業務の委託をしております。	
		関連当事者の該当状況	当該会社は、当社の連結子会社であり、当社の関連当事者に該当します。	
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	21年9月期	22年9月期	23年9月期
	純 資 産	299百万円	471百万円	323百万円
	総 資 産	1,068百万円	1,161百万円	1,050百万円
	売 上 高	1,669百万円	1,213百万円	450百万円
	経 常 利 益	194百万円	156百万円	△14百万円
	当 期 純 利 益	143百万円	146百万円	△71百万円
	1 株 当 たり 純 資 産	1,498.56円	2,357.81円	1,617.26円
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	716.60円	730.34円	△357.97円
	1 株 当 たり 配 当	—	—	—

(b) 解散の日程:

ELAPの株主総会決議:7月31日(予定)

(解散決議から清算終了までには1年弱の期間を要する見込みです。)

(c) 解散に伴う損失額:

ELAPは債務超過ではないため、資産、負債の整理に伴う損失は発生しない見込みです。

売上高に関してはすべてグループ内の内部取引であり、費用も概ねグループ内の内部取引ため、連結業績に与える影響は軽微です。

b. 人員削減等の合理化

解散による役職員の整理解雇に伴う割増退職金が発生しますが、軽微です。

(2) EduLab Capital Management Company, LLC

- ① 所在地：米国マサチューセッツ州ボストン
- ② 事業内容：Edutech系企業への投資ファンドの管理業務
- ③ 合理化実施内容：
 - a 経費削減：報酬減を含む経費削減効果約80万ドル（≒約120百万円）（通年ベース）
 - b 事業への影響：事業規模に応じた体制の適正化を意図したもので影響はありません。

3. その他投資者が会社を適切に理解・判断するために必要な事項

当社においても2024年2月29日の取締役会において当社経営戦略室・広報IR部廃止を決議いたしました。廃止に伴う費用（割増退職金を含む）は軽微です。

以上、「中期経営計画」で掲げる「コスト構造改革」の内、人員削減に関する合理化施策は、概ね実現する見込みとなりました。今後は、外注費の最適化や販管費の削減に注力して業績向上に取り組んでまいります。

4. 業績への影響

上記の一連の合理化策実施により発生する費用は軽微ですが、合計は約32百万円となります。この費用は2023年9月期に既に計上済みの事業構造改革引当金の取り崩しとなるため、当期業績に与える影響はありません。

2023年9月期に繰入額105百万円を計上した事業構造引当金は、第1四半期までに主に弁護士費用・フィナンシャルアドバイザー費用として18百万円を取り崩しており、第2四半期において約5百万円を取り崩す見込みです。加えて今回の一連の合理化策実施に伴う費用約32百万円の取り崩しを、第4四半期に実施する予定をしており、この段階で、事業構造改革引当金の残高は50百万円となる見込みです。

今後の見通しと致しまして、2024年3月29日に開示いたしました「会社分割」の第4四半期におけるクロージング後、当該「会社分割・株式譲渡」に係る弁護士費用・フィナンシャルアドバイザー費用、その他諸経費が、事業構造改革引当金残高と同程度発生する見込みであり、結果、事業構造改革引当金残高50百万円をほぼ全額取り崩す見込みです。

以上、「中期経営計画」で掲げる「コスト構造改革」の内、人員削減に関する合理化施策は、概ね実現する見込みとなりました。今後は、外注費の最適化や販管費の削減に注力して業績向上に取り組んでまいります。

現在進めている他の合理化策も含めて、通期業績予想に大きな変更がありましたら速やかに公表いたします。